

- ▶ インドネシア中銀が1年10カ月ぶりの利下げを決定。今後追加利下げの可能性も。
- ▶ 利下げに加え、選挙で信任されたジョコ政権の政策を受け、今後も安定的な経済成長へ。
- ▶ 今後のインドネシアルピア相場は、米国の金融緩和をにらみ当面強含みでの推移を想定。

## 金融政策は通貨防衛から景気支援へ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、7月18日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ5.75%にしました。利下げは2017年9月以来で1年10カ月ぶりです（図表1）。

中銀は、2018年に経常赤字への懸念や米利上げなどからインドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）が下落する中、通貨防衛のため累計1.75%の利上げを実施しました。しかしながら、2019年に入り経常収支は改善傾向を見せ、米国が金融緩和姿勢を示したことで、足元ルピア相場は安定しています。こうした中、中銀は、米中貿易摩擦などによる世界経済減速の国内景気への影響を緩和するため、利下げに踏み切ったものと考えられます。声明では「今回の政策は低インフレ見通しと経済成長の勢いをつける必要性和整合的」としています。

今後の金融政策ですが、中銀総裁は会見で先行きの緩和余地に言及しており、米国の金融緩和の動向をにらみながら、追加利下げを行う可能性は高いと思われます。

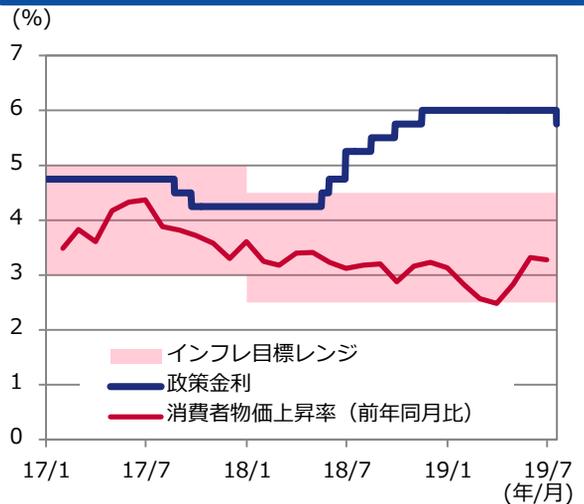
## 今後も安定的な経済成長が見込まれる

足元のインドネシア景気を見ると、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.07%と前期の同+5.18%からやや減速しましたが、輸出は減少に転じましたが、個人消費は底堅く推移しています（図表2）。

政治面では、4月の大統領選挙後、選挙結果を巡る混乱がありましたが、6月下旬に憲法裁判所が異議申し立てを棄却したことで、ジョコ政権の続投が正式に決まりました。議会選挙でも与党が勝利しており政権運営は安定したものになると考えられます。

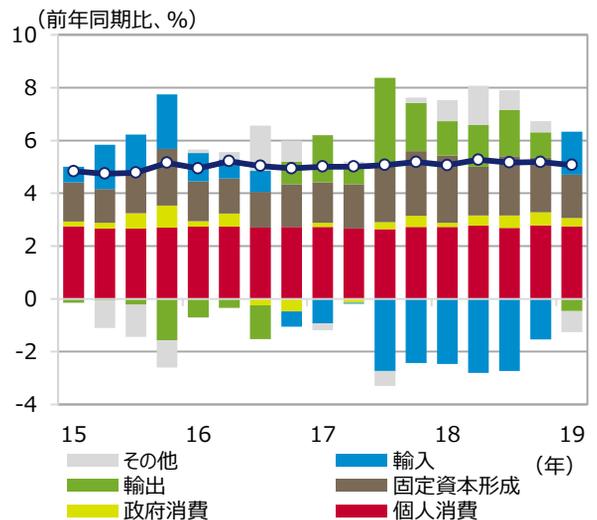
ジョコ大統領は、7月14日には2期目の優先課題として①インフラ開発の継続、②人的資源の開発、③雇用創出に繋がる投資の招聘、④官僚機構の改革、⑤財政の改革などを示しました。また、これに先立ち、ジャワ島外への首都移転の検討を進める方針を閣議決定するなど、政策面からも経済成長を支援することになると考えられます。（次ページに続く）

図表1 政策金利と消費者物価の推移



期間：2017年1月1日～2019年7月18日（政策金利、日次）  
2017年1月～2019年6月（消費者物価、月次）  
出所：ブルームバーグ、インドネシア中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
(注) 政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 実質GDP成長率の推移



期間：2015年1-3月期～2019年1-3月期（四半期）  
出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

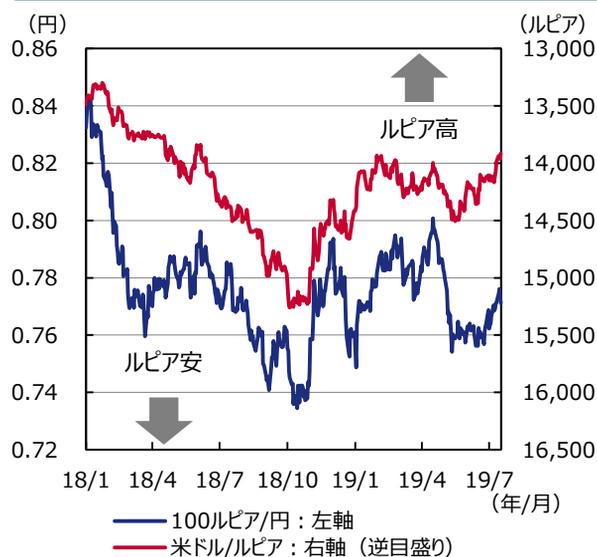
## 今後のルピア相場は、当面強含みでの推移を想定

ルピアは、4月の大統領選挙後、米中の貿易摩擦の激化への懸念や大統領選挙結果に対する対立候補支持者の抗議デモなどを受けて、下落する動きとなりました。しかし、5月末には大手格付け会社がインドネシアの格付けを引き上げたことや、米連邦準備理事会（FRB）議長のハト派的な発言などを受けて上昇しました（図表3）。今回の会合に際し、市場では0.25%の利下げ予想が多かったため、18日の為替市場の反応は限定的でした。

今後のルピア相場ですが、ジョコ政権の下で安定的な経済成長が期待されることや米国の金融緩和期待などはルピアの上昇要因と考えられます。一方で、米中貿易摩擦の激化などを受けた世界景気の動向には引き続き留意が必要だと思われます。こうした中、ルピアは米国の金融緩和をにらみ、当面強含みでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 10時執筆）

図表3 インドネシアルピアの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%\*（税込）

\*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%\*（税込）

\*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。